<職場部門 取組事例>

○2025年

事業者名	取 組 内 容
株式会社 ワールドイ	・社内アプリにて定期的に職場・生活環境に不安がないか等のアンケート調査を実施し、面談を実施し改善策を講じている。
ンテック 岡山営業所	・スタッフ間のコミュニケーションだけでなく部署を越えて交流をはかれるよう毎月ランチ代の補助を支給している。 ・長期就業ができるよう、50歳以上の従業員は定期的な体力測定を行い身体機能維持に努めている。
そなえ株式会社	・ストレッチ時間の設定:毎日午前10時と午後3時の2回、オフィスにいる社員向けに肩や肩甲骨周りのストレッチに取組む時間を設けている。 ・散歩休憩の推奨:座りっぱなしでのPC作業による心身の負担を軽減するために、10分程度オフィス周辺を散歩してリフレッシュする時間をとることを推奨している。 ・昼食後の歯磨きを習慣化させるための環境整備:昼食時の休憩時間に、YouTubeを活用し、正しい歯磨きの方法等の動画を流し、歯磨き習慣の定着と日常的な実践を促している。
倉敷市社会 福祉協議会	・職員のメンタルヘルス対応について、具体的なマニュアルを作成することにより、担当者間の引き継ぎを容易にして、誰であっても同様の対応ができる仕組みを構築した。 ・事業所規模も小さく、健診後のフォローアップに割ける担当課リソースも少ないため、基本的には職員自身に健診後の取り組みを行ってもらうための仕組みを導入した。 ・職員の健康に関する教育の一つとして年に1回健康に関するテーマを設定し、産業医による研修を行っている。

○2024年

事業者名	取組内容
瀬戸内エン ジニアリン グ 株式会社	・健康増進のために、朝礼前と午後3時に職場での運動を習慣づけ、年1回ボーリング大会を実施。 ・毎月1回発行の社内報にて、「けんこうだより」コーナーを掲載。毎回その時期に合わせた話題を社員が考えて提供 し、食生活、健康管理に気をつけるよう取り組んでいる。2024年6月現在で90号を迎える。
株式会社 ニッコー テック	・毎朝ラジオ体操に取組み、バランスボールの設置により、気楽に楽しく筋肉強化に取り組める環境を整えている。 ・お盆と年末年始の時期は7日から9日の長期休暇としており、年5回の計画有給休暇を取り入れている。 ・毎週水曜日、ノー残業dayが浸透しており、残業が増えてきた人には声掛けをし、体調管理の確認を行う。 ・厚生労働省のHPの"こころの耳"でのセルフチェック、睡眠によるチェックシート等も取り揃えている。
三友興業株式会社	・始業時間の安全体操と午後3時にラジオ体操を実施。 ・定期健康診断を全員に義務付け、35歳以上は生活習慣病予防健診を65歳以上は年2回の健診を受けるよう指示している。再検査対象者には個別に受診を促し、再検査費用は、会社負担としている。 ・インフルエンザの予防接種費用を会社が負担している。

○2023年

事業者名	取組内容
矢崎部品 株式会社 新見工場	・全社で行っているウォーキングイベントを中心に労働組合と協賛し、年2~3回健康づくりイベントを計画・実施。 ・新見市とコラボしたクワオルト健康ウォーキングや禁煙教室を実施。 ・工場内の勤務時間帯8~17時のうち、午前中(8~12時)と毎週水曜日を禁煙時間・禁煙ディとして禁煙を実施。
有限会社 岡田自動車 整備工場	・3食きちんと食べることを目的に、会社全額負担で昼食弁当を支給。・メンタルヘルスの窓口をグループ会社内に設置し、グループ会社の従業員であれば誰でも利用可。

○2022年

事業者名	取 組 内 容
株式会社 NTN赤磐 製作所	・栄養バランスのとれた食事提供のため、社員食堂を運営。献立表にエネルギーを記載し、管理栄養士が作成した健康情報も提示し、健康意識を向上。 ・定期検診にあわせて婦人科検診(乳がん、子宮頸がん)を勧め、費用は全額助成。 ・従業員の健康リテラシー向上のために検診結果の見方、禁煙のすすめ、食べ物の栄養素などをテーマとし、毎月安全衛生便りを発行。
株式会社青野石油店	・偶数月には「朝食摂取キャンペーン」を実施。未摂取者に対しては、職場で働きかけ、摂取率は100%を達成。 ・10~11月にウォーキングキャンペーンを実施し、目標達成者に記念品を授与。 ・定期検診受診率は、毎年100%を維持し、再検査・精密検査対象者には個別に受診を促し、精検受診率も100%。
株式会社共和工業所	・全社員に月額5,000円の「健康手当」を支給。健康者・若年者は健康維持増進する為、健康診断有所見者は再検査・精密 検査の費用補助、治療中の者は治療費の一部負担金としている。 ・「健康習慣アンケート」(年1回)の集計結果をもとに、健康経営エキスパートアドバイサーによるフィードバック解説 を実施。健康経営ワンポイントアドバイスを配布し、閲覧用ファイルを常備。 ・定年を越えても長く働くことができる「活力ある企業」を目指し、65歳を超えての更なる雇用延長を希望する社員を積極的に雇用。